

向社会的行動とパーソナルネットワーク PPN2023 調査から

荒牧草平 (大阪大学)

人々は、どのような条件があれば、世のため人のために行動しようとするのだろうか。こうした疑問は、利他主義という概念とともに、社会学の歴史と同じくらい古くから議論されてきた。ただし、利他主義は利己主義の対立概念ととらえられ、利他的行為を取り扱う場合には、それが純粋に利他的だとみなせるか否かが議論の対象となりやすい。ここでは、そうした概念的な議論を避けるため、純粋な利他性には拘らず、自己志向の動機も許容する概念である、「向社会的行動」に着目し、社会調査データに基づいて実証的にアプローチしてみたい。

向社会的行動のうち、ボランティア行動については、アメリカを中心に計量研究が積み重ねられており、資源仮説、主観的性質仮説、社会化仮説の3つが有力な仮説として提示されている(三谷 2015)。一方、日本社会における計量研究の蓄積は少ないが、三谷は精力的に研究を行い、資源仮説の妥当性は低い(三谷 2014)が、社会化仮説に適合的な結果が観察されることを明らかにした(三谷 2013)。三谷(2013)の知見のうちでも、特に興味深いのは、子どもの頃に近所の大人が他者を助ける行為に触れることが、大人になってからのボランティア行動に関連するという結果である。この結果は社会化仮説に適合的であると同時に、インフォーマルなパーソナルネットワークが、向社会的行動に影響することを示唆する。

上記の結果は、向社会的行動が、利他主義という個人の性質に起因するという見方を補強するものであるのに対し、Simpson and Willer (2015) は、利他主義のような個人の性質ではなく、向社会的行動を維持する社会的なメカニズムに着目した研究を整理した。Simpson らによれば、個人レベルでの協力などの社会的秩序の生成・維持には、社会状況に埋め込まれたメカニズム、すなわち、ルール(rules)・評判(reputations)・関係(relations)が必要になる。ここで、関係とは、パーソナルネットワークのことを意味している。Simpson らによれば、ネットワークは、感情的なコミットメント、道徳的義務感覚、相手の福祉への関心、他者のしがちな行動に対する不確実性の減少などを通じて、向社会性を生み出す可能性がある。

ここで、家族社会学におけるネットワーク研究では、乳幼児の育児を行う母親に対する支援ネットワークに焦点化して研究が積み重ねられてきた(落合 1989; 関井ほか1991; 久保 2001; 星 2012 など)。これに対し、上記の三谷(2013)が示唆するのは、ネットワークが人々の意識や価値観の形成に作用する可能性である。また荒牧(2023)によれば、ネットワーク成員との比較や、相手の言動の参照も、人々の行為を方向づける可能性がある。

以上をふまえ、2024年3月、近畿地方に在住する小中学生を持つ母親を対象とし、向社会的行動やネットワーク状況に関する調査(PPN2023)を実施した(調査会社の登録モニター800名。人口規模と学歴を考慮)。向社会的行動の指標としては過去半年間に、「列車やバスなどで座席を譲ったこと」「家族以外の知り合いの相談に乗ること」「献血」「ボランティア活動」「市民運動に参加したこと」など10項目を行ったか否かを用いた。

各項目の経験率は、最も低い「市民運動」が14%、最も高い「家族以外の相談に乗る」は67%。10項目の経験数の平均は4.1(S.D. 2.7)、分布は右図の通りで0~5は10~13%ポイントで、6以上の割合は徐々に少なくなるが、全体に幅広く分布。向社会的行動の経験数と他の回答との主な関連は以下の通り：①属性的要因(就業状況、生育地の都市規模、蔵書数、学歴、世帯年収、階層帰属意識)は、ほぼ関連しない。②ネットワーク規模は強く関連する(親族・非親族とも、多くの相手と交流するほど経験数が多い)。③三谷(2013)と同様、子どもの頃に地域の大人が他者を支援していた者ほど向社会的行動を行う。④様々な信頼指標において、相手を信頼する傾向にある者ほど向社会的行動を行う。

キーワード：利他主義、社会化、信頼

